



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経本部長 (氏名) 宮崎 泰 TEL 03-3596-7400

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年11月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	94,345	△6.8	1,797	△17.9	2,069	△10.6	1,666	△3.1
28年3月期第2四半期	101,185	4.3	2,190	△8.9	2,314	△25.5	1,719	△24.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △795百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 1,502百万円 (△21.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	129.41	129.36
28年3月期第2四半期	133.92	133.53

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	101,011	30,213	28.4
28年3月期	111,570	31,323	26.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 28,659百万円 28年3月期 29,758百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
29年3月期	—	22.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	△5.8	3,600	△5.1	3,900	△8.9	3,000	△39.7	232.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、[添付資料] 5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	12,886,800株	28年3月期	12,875,600株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	413株	28年3月期	413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	12,880,603株	28年3月期2Q	12,842,103株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調な個人消費に支えられて緩やかな回復基調にあるものの生産活動は総じて弱く、欧州も緩やかな回復にて推移いたしました。一方、中国経済は過剰設備問題及び過剰債務問題が負担となり、生産・輸出面で減速状態が続きました。

我が国経済は堅調な雇用、所得環境を背景に回復基調にあるものの、円高により輸出が停滞し、鉱工業生産は足踏み状態で推移いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては非鉄市況の下落、スマートフォン・タブレット端末向け需要鈍化、及び中国経済減速の影響などにより需要が低迷いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、国内外の製造子会社及び持分法適用関連会社の業績が連結経営成績に貢献いたしました。また、商社流通分野において非鉄原料、レアメタル・レアアースの市況下落、円高並びに国内需要低迷の影響から取扱いが減少し、減収・減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高94,345百万円（前年同期比6.8%減少）、営業利益1,797百万円（同17.9%減少）、経常利益2,069百万円（同10.6%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,666百万円（同3.1%減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ・ 商社流通－電子機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、需要低迷により全般的に減速いたしました。通信機能の高度化のための高機能受動部品向け部材は、堅調に伸長いたしました。一方、端末向け二次電池部材、太陽光発電関連部材、環境関連部材等は需要減速を受け、またチタン・ニッケル製品の輸出は円高の影響もあり、低調に推移いたしました。

レアメタル・レアアースにおいては中国経済の減速や供給過剰が解消されず取扱いは低迷し、価格下落も伴い売上・利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は25,474百万円（前年同期比18.3%減少）、セグメント利益は544百万円（同34.3%減少）となりました。

## ・ 商社流通－アルミ銅事業

中国経済の調整局面継続により全般的な需要も引き続き低調に推移いたしました。非鉄原料市況も低位安定し、売上高減少の一因となりました。業務用空調や自動車分野等は堅調に推移いたしました。また、二輪車、建設・住宅用資材、半導体・液晶製造装置関係部材の分野はやや低調な業績となりました。また、国内流通子会社につきましては前連結会計年度に連結子会社化した平和金属株式会社が売上、利益面で貢献いたしました。その他各社は銅価の下落及び需要の低迷により総じて低調な結果にとどまりました。

また非鉄原料分野におきましては円高と商品市況の回復遅れにより主力のアルミ再生塊及び銅スクラップの取扱いが前年同期に比べ大幅に減少した他、金属珪素、圧延用マグネシウム地金等の取扱いも低調でありました。

この結果、当セグメントにおける売上高は57,765百万円（同6.3%減少）、セグメント利益は277百万円（同14.6%減少）となりました。

## ・ 製造－装置材料事業

めっき材料の製造販売を行うUNIVERTICAL HOLDINGS INC.は米国、中国ともに出荷は順調であり、主原料である銅、ニッケル価格の低迷により売上高は前年同期より減少したものの、市況下落が一段落したことから利益面ではのれん償却後で増益となりました。また、前連結会計年度に当社グループとなった溶接材料製造及び溶接・溶射施工を手掛ける東海溶業株式会社は自動車業界向けを中心に順調に推移いたしました。一方、第1四半期連結累計期間より収益が連結対象となった非破壊検査装置、探傷剤及びマーキング設備・ペイントを製造販売するマークテック株式会社は国内鉄鋼、自動車関連向け探傷装置・探傷剤の出荷は堅調でしたが、海外連結子会社、とりわけ中国法人の業績低迷により、売上、収益はともに見通しを下回りのれん償却後で経常赤字となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は8,338百万円（同27.7%増加）、セグメント利益は31百万円（同1,212.6%増加）となりました。

・製造—金属加工事業

大羽精研株式会社は主力とするチップマウンター用研削加工部品の出荷が引続き高い水準で推移しており、また自動車向け試作部品も順調に受注が伸びました。一方、株式会社大川電機製作所は半導体製造装置向け及び有機EL製造装置向け精密切削加工部品をはじめ受注は高水準で推移いたしましたが、小ロット、短納期対応品が収益を圧迫いたしました。なお、銅管並びに金属加工部品などの製造を手掛ける国内外の持分法適用関連会社3社の持分法投資利益も増益に寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は4,652百万円（同2.0%増加）、セグメント利益は1,219百万円（同5.1%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

a. 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は71,819百万円であり、前連結会計年度末比8,762百万円の減少となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の減少4,298百万円、たな卸資産の増加152百万円、現金及び預金の減少4,716百万円であります。

b. 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は29,192百万円であり、前連結会計年度末比1,796百万円の減少となりました。主な内訳は、減価償却等に伴う有形固定資産の減少277百万円、のれん償却等に伴う無形固定資産の減少1,357百万円、及び投資その他の資産の減少162百万円であります。

c. 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は52,133百万円であり、前連結会計年度末比16,449百万円の減少となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の減少3,085百万円、短期借入金の減少12,362百万円、1年内返済予定長期借入金の増加146百万円、及び未払法人税等の減少278百万円であります。

d. 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は18,664百万円であり、前連結会計年度末比7,000百万円の増加となりました。主な内訳は長期借入金の増加6,442百万円、及び社債の増加800百万円であります。

e. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は30,213百万円であり、前連結会計年度末比1,110百万円の減少となりました。主な内訳は新株予約権の行使に伴う資本金並びに資本準備金の増加がそれぞれ9百万円、利益剰余金の増加1,383百万円、及び為替換算調整勘定の減少2,710百万円であります。

②経営成績

a. 売上高

売上高の主な増加要因は、前連結会計年度に当社グループに加わった平和金属株式会社の伸銅品並びにCAN材、東海溶業株式会社の溶接材料並びに溶射施工、マークテック株式会社の非破壊検査装置並びに探傷剤の他、スマートフォン・タブレット端末向け電子材料、半導体製造装置向け精密切削加工部品の取扱い増加であります。また主な減少要因はアルミ再生塊並びに銅スクラップ等の非鉄原料、プラント・船舶用チタン、ニッケル製品の輸出取引、金属珪素、及びレアメタル・レアアースの取扱い減少であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比6.8%減少の94,345百万円となりました。

b. 売上総利益

商社流通関連での減益を前連結会計年度から当社グループに加わった子会社3社及び既存の国内製造子会社での収益増加が寄与し、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は前年同期比14.3%増加の7,001百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

新たに国内連結子会社3社が当社グループに加わったことにより、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比32.2%増加の5,203百万円となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比17.9%減少の1,797百万円となりました。

## e. 営業外収益、営業外費用

受取配当金の増加、及び持分法適用関連会社の持分法による投資利益の増加等により営業外収支（営業外収益－営業外費用）は271百万円の収入超となりました（前年同期は123百万円の収入超）

## f. 経常利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比10.6%減少の2,069百万円となりました。

## g. 特別利益、特別損失

投資有価証券売却益、国内子会社における助成金収入、及び新株予約権の戻入益等の特別利益43百万円を計上いたしました。

## h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益2,112百万円から過年度法人税等戻入額168百万円を調整後、法人税等567百万円、連結子会社10社における非支配株主に帰属する四半期純利益47百万円を差引き、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.1%減少の1,666百万円となりました。

## ③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は15,027百万円（前年同四半期連結累計期間は12,018百万円）となり、前連結会計年度に比べ4,745百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,328百万円の増加（前年同四半期は4,259百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益2,112百万円、売上債権の減少額2,896百万円、のれんを含む減価償却費1,046百万円であります。一方、主な減少要因はたな卸資産の増加額495百万円、仕入債務の減少額2,190百万円、法人税等の支払1,010百万円、及び持分法による投資利益245百万円であります。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,101百万円の減少（前年同四半期は1,421百万円の減少）となりました。主な減少要因は設備投資等に伴う有形固定資産取得による支出1,186百万円、及び投資有価証券の取得による支出110百万円であります。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,562百万円の減少（前年同四半期は3,518百万円の減少）となりました。主な増加要因は長期借入金の純増加額6,603百万円、社債の発行による収入900百万円、及び新株予約権の行使に伴う新株発行による収入15百万円であります。一方、主な減少要因は短期借入金の純減少額11,517百万円、社債の償還200百万円、及び親会社株主への配当金支払283百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成28年10月25日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,935	15,219
受取手形及び売掛金	41,307	37,009
商品及び製品	14,462	14,539
仕掛品	1,621	1,561
原材料及び貯蔵品	492	628
その他	2,977	3,023
貸倒引当金	△216	△162
流動資産合計	80,581	71,819
固定資産		
有形固定資産	10,561	10,284
無形固定資産		
のれん	4,262	3,664
その他	5,384	4,625
無形固定資産合計	9,647	8,289
投資その他の資産	10,780	10,617
固定資産合計	30,988	29,192
資産合計	111,570	101,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,543	29,458
短期借入金	28,226	15,863
1年内返済予定の長期借入金	2,826	2,972
1年内償還予定の社債	400	300
未払法人税等	977	698
賞与引当金	628	662
その他	2,981	2,178
流動負債合計	68,582	52,133
固定負債		
社債	200	1,000
長期借入金	6,959	13,401
役員退職慰労引当金	390	409
退職給付に係る負債	473	504
長期未払金	49	49
その他	3,592	3,299
固定負債合計	11,664	18,664
負債合計	80,246	70,797

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,910	2,919
資本剰余金	1,932	1,941
利益剰余金	20,417	21,801
自己株式	△0	△0
株主資本合計	25,260	26,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	425
繰延ヘッジ損益	△118	△8
為替換算調整勘定	4,291	1,580
その他の包括利益累計額合計	4,498	1,997
新株予約権	28	22
非支配株主持分	1,536	1,531
純資産合計	31,323	30,213
負債純資産合計	111,570	101,011

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	101,185	94,345
売上原価	95,058	87,343
売上総利益	6,127	7,001
販売費及び一般管理費	3,936	5,203
営業利益	2,190	1,797
営業外収益		
受取利息	38	20
仕入割引	6	6
受取配当金	47	130
為替差益	10	—
不動産賃貸収入	37	40
持分法による投資利益	168	245
その他	81	67
営業外収益合計	390	510
営業外費用		
支払利息	183	163
売上割引	6	3
為替差損	—	5
手形売却損	17	11
不動産賃貸原価	5	7
その他	54	48
営業外費用合計	267	239
経常利益	2,314	2,069
特別利益		
固定資産売却益	8	9
新株予約権戻入益	—	3
投資有価証券売却益	—	28
助成金収入	3	3
特別利益合計	11	43
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社清算損	34	—
その他	—	0
特別損失合計	34	0
税金等調整前四半期純利益	2,291	2,112
法人税等	737	567
過年度法人税等戻入額	△198	△168
四半期純利益	1,752	1,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,719	1,666

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,752	1,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△356	120
繰延ヘッジ損益	△163	109
為替換算調整勘定	211	△2,256
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△482
その他の包括利益合計	△249	△2,509
四半期包括利益	1,502	△795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,469	△834
非支配株主に係る四半期包括利益	32	38

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,291	2,112
減価償却費	574	793
のれん償却額	186	252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△63
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	20
受取利息及び受取配当金	△86	△150
支払利息	183	163
関係会社清算損益(△は益)	34	—
持分法による投資損益(△は益)	△168	△245
売上債権の増減額(△は増加)	707	2,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,150	△495
仕入債務の増減額(△は減少)	△774	△2,190
未収消費税等の増減額(△は増加)	375	93
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	8	20
前渡金の増減額(△は増加)	270	△388
未収入金の増減額(△は増加)	△27	△48
未払金の増減額(△は減少)	△56	137
前受金の増減額(△は減少)	△177	38
その他	△14	79
小計	5,502	3,094
利息及び配当金の受取額	133	239
利息の支払額	△188	△167
法人税等の支払額	△1,229	△1,010
法人税等の還付額	40	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,259	2,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△71	△117
定期預金の払戻による収入	10	176
有形固定資産の取得による支出	△695	△1,186
無形固定資産の取得による支出	△66	△25
投資有価証券の取得による支出	△2	△110
投資有価証券の売却による収入	—	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△537	—
貸付けによる支出	△2,250	—
貸付金の回収による収入	2,000	0
保険積立金の積立による支出	△5	△11
その他	197	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△1,101

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,548	△11,517
長期借入れによる収入	300	8,296
長期借入金の返済による支出	△1,633	△1,693
社債の発行による収入	—	900
社債の償還による支出	△300	△200
株式の発行による収入	66	15
配当金の支払額	△281	△283
非支配株主への配当金の支払額	△17	△62
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△103	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,518	△4,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	△1,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△496	△4,745
現金及び現金同等物の期首残高	12,514	19,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,018	15,027

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	29,190	60,958	6,525	4,511	101,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,980	705	3	49	2,739
計	31,171	61,663	6,529	4,560	103,925
セグメント利益	829	325	2	1,159	2,316

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,316
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の経常利益	2,314

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,057	57,354	8,328	4,603	94,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,417	410	9	49	1,885
計	25,474	57,765	8,338	4,652	96,230
セグメント利益	544	277	31	1,219	2,072

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,072
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の経常利益	2,069

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「軽金属・銅製品」、「電子・機能材」及び「建設・産業資材」セグメントに含まれていた製造子会社の連結業績に占める量的重要性が増したことから、当社グループの事業分野、収益構造を明確にするため、従来のセグメントを商社流通として「電子機能材」、「アルミ銅」の2セグメントに、製造として「装置材料」、「金属加工」の2セグメントを新たな報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は、「アルミ銅」及び「金属加工」セグメントにおいてそれぞれ軽微であります。